

事務事業名		農地調整事業		会計	一般会計				
事業種別		経常		開始		終了			
課等名	農業委員会事務局		係等名	農地係					
基本計画上の位置づけ	政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり						
	施策	11	支え、育む産業基盤づくり						
目的	対象(誰・何を)	農地の利用関係の紛争・農地法第30条の規定に基づく利用状況調査				対象指標	指標名及び単位		24年度数値
	意図(どういう状態にするか)	和解される・遊休農地所有者へ指導等をおこなう					紛争の件数 件	2	
	向上させたい上位施策の成果指標	農業生産額(億円)					農地の利用状況調査により遊休農地解消の指導が必要とされた件数	103	
目標	種別	指標名及び単位			24年度計画	24年度実績	25年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	解決した紛争の件数 件			1	2	1	1	
	成果指標	実際に指導した遊休農地所有者等 件数			20	58	40	20	
	定性目標								
事業概要	和解仲介事務 <参考>細々目名:農地調整事務処理事業費 農地利用状況調査事務 農地法第30条の規程に基づき、毎年1回利用状況調査を実施する。また、同法第51条の規定に基づき、違反転用調査もおこなう。								
24年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	農地相談を各地区で行い、農地・農業・農業者年金・農地転用等の相談を受ける。当日の相談で解決できない問題は後日、地元農業委員で個別に当事者と相談する。さらに解決で出来ない時は、和解仲介の申し出を受けて、仲介の場を設けて、和解の仲介の場を作る。 農地法第30条で定める、農地の利用状況調査を行う。遊休農地の調査、非農地調査、無断転用案件の調査等を行い、土地所有者等への指導を行う。				和解仲介の回数 調査日数 遊休農地所有者への指導等 耕作意向調査送付数		4回 26日 40件 58件		
事業コスト		23年度決算額	24年度予算額	24年度決算額	25年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		679	716	697	716	(県)農地制度円滑化事業費補助金(国10/10) 697千円。			
国庫支出金									
県支出金		679	716	697	716				
起債									
その他									
一般財源									
人件費計(千円)②		0		2,826					
正規職員所要時間				700					
臨時職員所要時間				300					
総事業費①+②		679	716	3,523	716				
事業内容・目標達成状況の振り返り	本年度は山間地の遊休農地発見に重点を置いて利用状況調査を行った。そのため、非農地と判定した土地が28haと、前年度に比べて増加した。また、利用状況調査事業が地域内に普及し始めたためか、25haの遊休荒廃地の農地復旧を確認した。事業の効果が徐々に現れ始めている。								
改革改善の考え方	①問題点	遊休農地所有者に対し、農地法第30条以降の対応を行うのだが、遊休農地解消に向けて様々な対応(意向調査・指導・通知・斡旋)をおこなうためには農地基本台帳の管理・運用が重要となる。							
	②改革提案	利用状況調査の基礎情報が平成19年度に行われた農地パトロールの結果であり、その内容を農地基本台帳に取り込むことにより適切な管理が可能となる。早期のシステム構築、入力作業をおこなっていく。							